

京都大学経済研究所  
概要 2014年度版

# KIER

2014 Overview of Institute of  
Economic Research  
Kyoto University



Kyoto University

## CONTENTS

## ■ 京都大学 経済研究所 概要2014年度版

所長挨拶	01
組織図・教員	02
現員	03
歴代所長	03
名誉教授	03
研究部門・センター	
経済情報解析研究部門	04
経済制度研究部門	04
経済戦略研究部門	05
ファイナンス研究部門	05
附属複雑系経済研究センター	06
附属先端政策分析研究センター	06
現代経済分析研究部門（客員研究部門）	07
共同利用・共同研究拠点	
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」	07
統合複雑系科学国際研究ユニット	07
生存基盤科学研究ユニット	08
社会科学統合研究教育ユニット	08
ICAM京都	08
東京三田オフィス	08
社会貢献	09
経済研究所の業績	16
図書室	18
経費	19
年表	20
案内図	21

## ● 所長挨拶



京都大学経済研究所  
所長 溝端佐登史

京都大学経済研究所は1962年に創立され、その前身を含めるとおよそ60年に及ぶ歴史を誇ります。その間、経済研究所は、理論経済学と計量経済学を中心として、わが国の経済学の発展において先導的役割を果たしてまいりました。同時に、本研究所はその出発点から政策提言的な機能を持っており、各方面から高い評価をいただいております。

本研究所は国際的なレベルで経済学の研究に取り組み、その発展に資することを最大のミッションと考えています。所員一人ひとりが最先端の研究を開拓し、その分野をリードしていくことを目指して研究を進めています。ひとつの指標として、国際的学術誌に発表した一人当たりの論文数、一流学術誌における論文被引用数において、京都大学経済研究所は日本国内では常にトップを争う業績をあげるなど、本研究所は世界水準の研究評価、世界に発信する研究教育・研究拠点づくりを重視してきました。

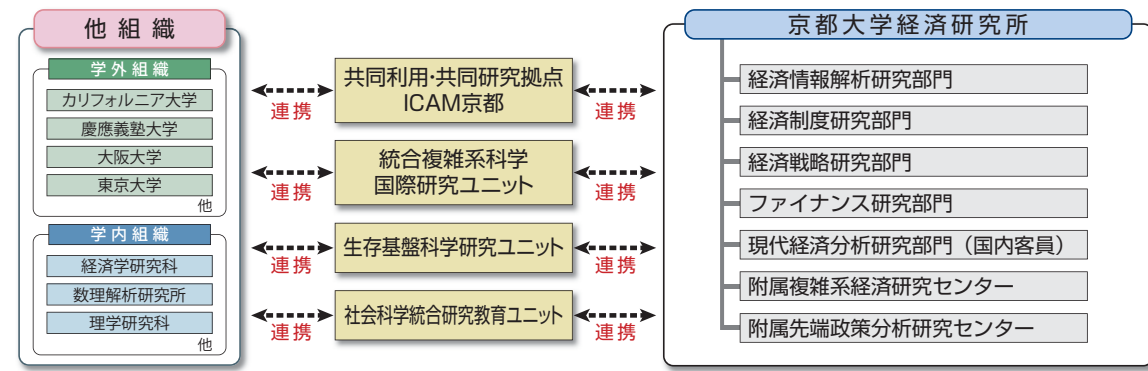
本研究所は発足当初から、共同研究プロジェクトの重視、ディスカッション・ペーパーを用いた国際的論争、査読付き専門誌への投稿、所員の長期海外出張と優れた外国人研究者の受け入れ、研究セクレタリーの配置など、高い生産性と世界からの確かな信頼を勝ち取るための基盤を備えてまいりました。こうした研究重視の気風を今日まで継承・発展させてきたからこそ、京都大学経済研究所はわが国だけでなく、世界的にも一目置かれる経済研究機関として、多くの経済学者を引き付ける存在になることができたと考えております。

経済・社会、研究・教育環境は日々変化しています。本研究所は大きく3つの方向で進化しています。ひとつは共同利用・共同研究の場となることで経済学の発展に寄与することです。本研究所は2010年度から「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」を中心的なテーマにかかげて基礎研究に力点を置く共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省の認可を受けています。内外の研究者が切磋琢磨し、協力するうえで、本研究所が培ってきた研究資源と国際的研究ネットワークはその役割を強めております。第2の方向は現実の経済と研究との接点を大切にするという姿勢であり、本研究所は創立以来、理論研究と並行して実用科学的側面の研究にも力を入れてきました。2005年度に新たに先端政策分析研究センターを所内に附置し、現在第2期目の事業に入っています。4府省と1民間研究所から任期付きで採用された5名の教員と協力して、政策研究の水準を引き上げ、積極的に政策提言を行っています。第3の方向は、世界への発信力をより高めることです。国際会議や人材・研究交流だけでなく、経済理論の国際専門誌の刊行、2009年から始まったアジアの主要経済系5大学によるワークショップの開催など、発信力は日々強化されています。

経済研究所は人材育成・教育も重要なミッションと捉えています。本研究所の教員は、大学院経済学研究科の教員として、大学院生教育に携わるとともに、日本学術振興会特別研究員、外国人共同研究者などさまざまな形で内外の若手研究者を積極的に受け入れています。また、本研究所の人事におきましてもテニュアトラック制度を2010年度より京都大学および社会科学分野の研究機関のなかでいち早く導入し、若手研究者の採用・育成に新しい扉を開いております。

世界経済危機とその後の不透明な経済状況という今日、経済学研究の意義は問われています。同時に、世界に閉じた日本社会の競争力・研究力も問題視され、世界水準の研究が求められています。私は、本研究所が培ってきた気風・制度化された研究教育スタイル・新しい進化の方向が、現代の経済学を取り巻く課題に応える手段になると確信しております。京都大学経済研究所は、先端的な経済学研究・教育に邁進し、世界の多くの研究者を引き付ける共同利用・共同研究のための研究・教育拠点として、わが国の経済学の発展に今後も、弛みなく努力していく所存です。研究所の発展に向け、多くの皆様のご指導、ご協力をお願いする次第です。

### ● 組織図・教員



研究部門・センター	研究領域	所属研究者
経済情報解析研究部門	マクロ計量経済分析	教授 照山博司 / TERUYAMA, Hiroshi
	ミクロ計量経済分析	教授 小佐野広 / OSANO, Hiroshi 准教授 奥井 亮 / OKUI, Ryo
	実験経済学	
経済制度研究部門	制度の経済分析	教授 溝端佐登史 / MIZOBATA, Satoshi
	組織の経済分析	教授 原 千秋 / HARA, Chiaki
	国際貿易と経済成長の経済分析	教授 三野和雄 / MINO, Kazuo
経済戦略研究部門	ゲーム理論	教授 今井晴雄 / IMAI, Haruo 教授 関口 格 / SEKIGUCHI, Tadashi
	環境・公共政策	教授 有賀 健 / ARIKA, Kenn
	市場経済戦略	教授 梶井厚志 / KAJII, Atsushi 助教 佐野隆司 / SANO, Ryuji
ファイナンス研究部門	数理ファイナンス	
	リスク管理	教授 柴田肇久 / SHIBATA, Akihisa
	市場の質	教授 矢野 誠 / YANO, Makoto
	金融計量経済分析	教授 西山慶彦 / NISHIYAMA, Yoshihiko
	国際金融経済 (外国人客員)	教授 ジュン ヤンセン / JUNG, Yongseung 准教授 コルボフ アレクサンドル / KARPOV, Aleksandr
現代経済分析研究部門 (客員研究部門)		教授 岩崎一郎 / IWASAKI, Ichiro 准教授 木村匡子 / KIMURA, Masako
附属複雑系経済研究センター	複雑系経済学	教授 中嶋智之 / NAKAJIMA, Tomoyuki 助教 高橋修平 / TAKAHASHI, Shuhei
	空間経済学	教授 森 知也 / MORI, Tomoya
	経済動学	教授 新後閑禎 / SHIGOKA, Tadashi
附属先端政策分析研究センター		教授 中澤正彦 / NAKAZAWA, Masahiko 准教授 伊藤公二 / ITO, Koji 准教授 東條純士 / TOJO, Junji 准教授 要藤正任 / YODO, Masato
		特任教授 藤田昌久 / FUJITA, Masahisa 特任教授 西村和雄 / NISHIMURA, KAZUO 客員教授 若杉隆平 / WAKASUGI, Ryuhei 特定准教授 (特別推進研究) 小松原崇史 / KOMATSUBARA, Takashi
特別推進研究プログラム		
事務部 事務長 石井幸二 / SHII, Koji	総務掛 図書掛	掛 長 隅井利和 / SUMII, Toshikazu 掛 長 井上玲子 / INOUE, Reiko

(2014年8月1日現在)

### ● 現 員

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	小 計	事務職員	合 計
研究部門・附属センター	16	4		2	22	5	27
国内客員部門	1	1			2		2
外国人客員部門		1			1		1
特別推進研究プログラム	3	1			4		4
合 計	20	7		2	29	5	34

(2014年8月1日現在)

### List of Directors

### ● 歴代所長

氏 名	期 間
岸本 誠二郎	KISHIMOTO, Seijiro 1962. 4. 1 ~ 1966. 3. 31
青山 秀夫	AOYAMA, Hideo 1966. 4. 1 ~ 1971. 11. 30
馬場 正雄	BABA, Masao 1971. 12. 1 ~ 1974. 3. 31
森口 親司 (事務取扱)	MORIGUCHI, Chikashi 1974. 4. 1 ~ 1974. 7. 15
尾上 久雄	ONOE, Hisao 1974. 7. 16 ~ 1978. 7. 15
行澤 健三	YUKIZAWA, Kenzo 1978. 7. 16 ~ 1980. 2. 8
宮崎 義一 (事務取扱)	MIYAZAKI, Yoshikazu 1980. 2. 8 ~ 1980. 3. 31
宮崎 義一	MIYAZAKI, Yoshikazu 1980. 4. 1 ~ 1983. 4. 1
尾上 久雄	ONOE, Hisao 1983. 4. 2 ~ 1986. 3. 31
馬場 正雄	BABA, Masao 1986. 4. 1 ~ 1986. 10. 27
小池 和男 (事務取扱)	KOIKE, Kazuo 1986. 10. 27 ~ 1986. 12. 31
小池 和男	KOIKE, Kazuo 1987. 1. 1 ~ 1988. 3. 31
杉本 昭七	SUGIMOTO, Syoshichi 1988. 4. 1 ~ 1990. 3. 31
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu 1990. 4. 1 ~ 1994. 3. 31
福地 崇生	FUKUCHI, Takao 1994. 4. 1 ~ 1995. 3. 31
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu 1995. 4. 1 ~ 1999. 3. 31
藤田 昌久	FUJITA, Masahisa 1999. 4. 1 ~ 2001. 3. 31
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu 2001. 4. 1 ~ 2006. 3. 31
西村 和雄	NISHIMURA, Kazuo 2006. 4. 1 ~ 2010. 3. 31
矢野 誠	YANO, Makoto 2010. 4. 1 ~ 2012. 3. 31
溝端 佐登史	MIZOBATA, Satoshi 2012. 4. 1

### List of Professors Emeriti

### ● 名誉教授

氏 名	授与年月日
岸本 誠二郎	KISHIMOTO, Seijiro 1966. 4. 2
青山 秀夫	AOYAMA, Hideo 1973. 4. 2
尾上 久雄	ONOE, Hisao 1986. 4. 1
宮崎 義一	MIYAZAKI, Yoshikazu 1990. 1. 23
瀬尾 美巳子	SEO, Fumiko 1993. 4. 1
杉本 昭七	SUGIMOTO, Syoshichi 1996. 4. 1
森口 親司	MORIGUCHI, Chikashi 1997. 3. 4
福地 崇生	FUKUCHI, Takao 1997. 3. 4
青木 昌彦	AOKI, Masahiko 2001. 3. 6
佐和 隆光	SAWA, Takamitsu 2006. 4. 1
上原 一慶	UEHARA, Kazuyoshi 2007. 4. 1
坂井 昭夫	SAKAI, Akio 2007. 4. 1
藤田 昌久	FUJITA, Masahisa 2007. 4. 1
塚谷 恒雄	TUKATANI, Tuneo 2008. 4. 1
西村 和雄	NISHIMURA, Kazuo 2010. 4. 1
若杉 隆平	WAKASUGI, Ryuhei 2012. 4. 1

## ● 研究部門・センター

### 経済情報解析研究部門

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用および実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」、「ミクロ計量経済分析」、「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、および、コンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法 (Computational Economics) と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに、近年は、経済学における実験的手法の発展もめざましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

### 経済制度研究部門

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化、可能性などを研究することを目的とする。制度分析と組織の分析が研究の中心となるが、組織・制度の分析を体系化する上で、経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の研究を基礎として、広範な視点からの経済制度の設計、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも採り入れる。

「組織の経済分析」では、契約理論を用いて、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論・実証研究も進め、経済成長の研究の発展に貢献する。



### 経済戦略研究部門

本研究部門は、経済理論研究の成果を政策立案に結びつけるための研究を行ってきた、公共政策研究部門の研究を継承しつつ、より先端的な理論研究の推進と発信、そして、その機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立をめざして、先端理論の一翼を担う戦略行動を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。当部門では、戦略経済の研究を、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する、最先端の経済戦略理論の研究を担う領域 (ゲーム理論)、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域 (市場経済戦略)、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融政策にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域 (環境・公共政策) に分担することで、戦略経済の理論・政策分析を研究する。

ゲーム理論においては、経済理論の最前線において現在も発展を続けている、個人の意思決定理論ならびにゲームの理論を中心とした、戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、行動経済学の成果を取り入れた意思決定の理論、不完備情報ゲームの体系的分析、無限期間におたる動学ゲーム理論の諸問題、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。

市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには、競争政策等の考察を通じた経済効果の比較などを行う。

環境・公共政策では、本部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における重要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。とくに、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

### ファイナンス研究部門

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められている。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内のさまざまなリスクを識別、計量化し、最適なリスク管理を行うことが決定的に重要になるが、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスはもっとも重要性の高い分野のひとつである。京都大学経済研究所では2000年に金融工学研究センターを設立し、10年間に渡ってこの分野において国際拠点として役割を果たしてきた。このセンターの10年間の活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するために、2010年度より「ファイナンス研究部門」として恒常的な研究部門としての改組を行った。

ファイナンス研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。



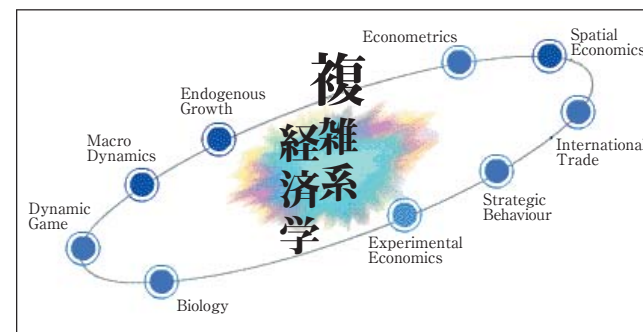
## 附属複雑系経済研究センター

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成15-19年度は、21世紀COEプロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、複雑系経済学、空間経済学、経済動学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスなど、従来の経済学における仮定を再検討し、マクロ経済の解明を深化させる。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の創発、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。



## 附属先端政策分析研究センター

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005年7月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付き教員を中心に、経済研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを生かしながら、実践的な政策課題の研究に取り組んでいる。第1期計画期間である6年間にわたり、のべ10名の任期付き教員が、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめとする各部門の専任教員や、多くの研究員が、研究に参画してきた。

これらの研究は、統計的根拠に立脚した政策立案の基礎を開拓する役割を果たしており、その研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信されてきた。これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきたことは、当センターのユニークで他に類を見ない研究活動を示すものと言える。さらに、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、学部・大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

我が国における政策の形成に対する経済学の基礎付けは、他の先進国に比べると必ずしも十分なものとは言えない。一方で、経済・金融危機や地球環境問題など、市場経済が新たに直面する様々な不確実性や課題に対応するため、その必要性は近年さらに高まっている。当センターにおいて、学術と政策形成の融合によって、高度な政策企画立案能力を有する人材を育成することの重要性は極めて高く、2011年からの第2期計画期間においては、イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を實現する「新たな経済社会の構築」を政策研究の基本コンセプトとして位置づけ、これらのテーマに関連する政策関係機関の協力を幅広く得て、具体的な研究テーマに基づく研究を展開している。

さらに、統計的根拠に立脚した研究を推進するための拠点として、データベースユニットを本セン

ター内に設置している。データベースユニットは、パネル調査の実施などエビデンスに基づく研究を推進している大学・研究機関と連携し、各種のパネルデータを統合的に管理し、さらに、新たなパネル調査を企画・実施することなどを通じて、エビデンスに裏付けられた政策研究を推進することを目的としている。

## 現代経済分析研究部門(客員研究部門)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

## Joint Usage / Research Center "International Joint Research Center of Advanced Economic Theory"

### ● 共同利用・共同研究拠点 先端経済理論の国際的共同研究拠点

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所が、平成22年度より、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という2つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び、国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員5名、研究者コミュニティを代表する学外委員5名の合計10名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募、実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、独創的な研究成果が生み出されていくことが期待でき、実際、既に多数の国際水準での成果が得られている。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員5名、所外委員5名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成26年度は、「経済危機と災害復興の経済分析と政策提言」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の7件が採択された。

平成26年度プロジェクト研究課題名	
メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
「日本財政の再構築がマクロ経済に与える効果に関する動学的一般均衡分析」	新居理有・広島大学大学院社会科学部研究科
「経済危機と社会資本の役割」	森田雄一・名古屋市立大学大学院経済学研究科
「金融システムリスク分析に基づく経済危機への政策提言」	西出勝正・横浜国立大学大学院国際社会科学部研究科
一般研究課題	研究代表者氏名・所属
「政府債務の政治経済学的分析」	小西秀樹・早稲田大学政治経済学術院
「情報の経済学」	石黒真吾・大阪大学大学院経済学研究科
「人口変化のマクロ経済分析」	桃田 朗・筑波大学システム情報系
「グローバル危機以後の先進国・新興国の経済制度変化と政策の比較分析—危機再現防止のための提言に向けて」	堀林 巧・金沢大学経済学経営学系

また、本拠点では、プロジェクト研究と連携し、先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催し、先端経済理論の国際的な情報発信を行っている。その際、京都での開催のみならず、様々な地域の研究者に我々の研究資源および研究ネットワークを提供することによって、当該地域における国際コンファレンス等の開催も支援している。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

## International Research Unit of Integrated Complex System Science (IRU-ICSS)

### ● 統合複雑系科学国際研究ユニット

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を2010年4月1日より設置し、事務局を経済研究所に置いている。ユニットの代表は2013年3月までは西村和雄（経済研究所特任教授）が務め、2013年4月からは三野和雄（経済研究所教授）が務めている。

## ● 生存基盤科学研究ユニット

生存基盤科学研究ユニット（ユニット長、渡辺宏化学研究所教授）は、人類の生存の危機に立ち向かい、その生存基盤を守り育て、持続可能な社会を構築することに貢献すべく、2006年度に発足した組織である。ここでは、自然科学を中心とした新たな生存圏を切り開く異分野融合・統合の次世代型総合科学を確立することを目指し、地球問題をはじめとする具体的な社会問題についての理論的な研究はもとより、政策決定者に対する政策提言など問題の具体的な解決につながる研究も行っている。

経済研究所においては、かねてより、このような研究活動について経済学及び政策研究の立場から協力をやってきたが、その連携を更に深めるため、2010年度から同ユニットの正式メンバーとして参加している。



## Social Science Unit for Research and Education

## ● 社会科学統合研究教育ユニット

わが国における社会科学分野におけるデータは分散的に所蔵されており、欧米のみならずアジア諸国にも大きく遅れをとっている現状にある。本事業は、ユニットを設置することにより、現存するデータや現在構築されているデータを広く社会に提供し、学際的な社会科学を根付かせるため、分野横断的の社会科学ネットワークWeb of HOPESを構築することを目的としている。とくに近年のデータベースでは、同一家計を追跡調査する大規模パネルデータを構築し、個人や企業行動の諸変数を観察することにより、エビデンス・ベース制度設計・政策提言・評価のPDCAサイクルを実現する。その際に、「市場の質理論」を核におき、経済学を中心に法学、政治学、アジア地域研究、社会学などの研究機関が結集し、真の豊かさを支える社会インフラの在り方を提示し、新しい経済理論、新しい社会科学分野の国際的確立を目指している。

ユニットは、大きくは具体的に新たにデータを構築するあるいは既存データの統合を行うとともに、それをデータベースとして構築するふたつの分野から構成され、とくに後者に関しては情報関係部局の支援を想定している。本ユニットの創設のため、経済研究所内にユニット準備室を設置し、本ユニットの立ち上げのための準備を行っている。また、これに先立ち、経済研究所内にデータベース室を設置し、ユニット立ち上げ以前からデータの構築準備を行っている。本ユニットは経済研究所を中心としつつも、関連部局の文学研究科、法学研究科、東南アジア研究所との協力のうえで運営され、さらに学内の関係部局（情報学研究科、学術情報メディアセンター、情報環境機構、図書館機構など）の協力をあおぐことを予定している。

本ユニットは文部科学省の大型研究「ロードマップ2014年」に申請している「危機後を支える社会インフラと真の豊かさを實現するエビデンス・ベース・ポリシー研究と社会科学データ網構築の連携拠点」に対応したものであり、既存の社会科学におけるデータ整備を行い、大規模なパネルデータを蓄積している学外他機関の支援もまた視野におさめている。

## ICAM Kyoto Branch

## ● ICAM京都

ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所である。2005年7月から、ICAMの京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAMのBoard of Governorsのメンバーである経済研究所 西村和雄（特任教授）が勤めている。



## Tokyo Branch

## ● 東京三田オフィス

2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動していた。2013年3月グローバルCOEプログラムの終了に伴い、東京三田オフィスは科学研究費補助金（特別推進研究）「経済危機と社会インフラの複雑系分析」（研究代表者：矢野誠）の東京での研究拠点として引き続き活動を続けている。

## ● 社会貢献

### ◆ シンポジウム・セミナー

社会人や学生を対象とした講演会・シンポジウムを定期的に行い、経済学のフロンティアの紹介や、社会的関心の高い経済問題の解説を中心としたテーマを取り上げている。毎年主催する経済研究所シンポジウムでは、「情報化社会と経済」、「進化する価値創造経営」、「やさしい先端政策分析」などが、最近のテーマとして取り上げられている。

また、公開講座に中学生や高校生を聴衆として招待することや、経済教育シンポジウム「最先端の金融・経済にふれる特設アカデミー」の開催を通じた経済教育活動も行なっている。

### 過去のワークショップ・シンポジウム開催件数

(単位:件)

年 度	平成21年度 '09	平成22年度 '10	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13
開催件数	13(4)	22(12)	12(6)	20(8)	19(13)

※ ( ) は内数で国際シンポジウム等の件数

### 過去の研究会実施件数

(単位:件)

研究会等	年 度	平成21年度 '09	平成22年度 '10	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会		37	32	31	32	28
計量経済学セミナー		15	9	13	16	12
経済研究所研究会		3	5	5	2	2
GCOE研究会		1	1	3	4	-
契約理論研究会		2	2	3	2	2
都市経済学ワークショップ		11	11	10	7	11
先端政策分析センター研究会		6	6	2	2	5
マクロ経済学・経済システム研究会		18	16	13	13	14
共同利用・共同研究拠点研究会		-	4	4	3	6
特別推進研究研究会		-	-	-	13	6
その他		0	2	4	4	0
合 計		93	88	88	98	86

### 経済研究所主催または共催の主なシンポジウム等 (2012年3月17日~2014年3月29日現在)

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2012年 3月17日~18日	Trans-Pacific Labor Seminar 2012	Hank Farber (Princeton University, USA) Takao Kato (Colgate University, USA) Richard Freeman (Harvard University, USA) Daiji Kawaguchi (Hitotsubashi University) Lisa Kahn (Yale University, USA) Hiroshi Ono (Texas A&M University, USA) Kenta Hayashi (Kyoto University) Isamu Yamamoto (Keio University) Peter Kuhn (University of California, Santa Barbara, USA) Masaru Sasaki (Osaka University) Giorgio Brunello (University of Padua, Italy) Lindsay Oldenski (Georgetown University, USA) Hodaka Morita (University of New South Wales, Australia)	Doshisha University, Kyoto
2012年 4月5日	Workshop on Microeconomics/Game Theory	Julio Davila (CORE-UcLouvain, Belgium, Paris School of Economics, France)	Institute of Economic Research, Kyoto University

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2012年 5月11日	Workshop on Macroeconomics and Economic Systems	Enrico D'Ambrogio (The European Parliament)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2012年 5月12日	先端政策分析研究センター 国際シンポジウム 「再生可能エネルギーが開く未来 -欧州の経験と日本の挑戦」	佐和 隆光(滋賀大学) ラルフ・クリストマン (ドイツ連邦環境・自然保護・原子力安全省) ボウル・エリック・モートホースト(デンマーク工科大学) 市村 拓斗(経済産業省資源エネルギー庁) 平井 裕子(京都府文化環境部環境・エネルギー局) 小林 義継(堺市環境局) 大森 恵子(京都大学) 佐藤 正弘(京都大学)	京都大学 百周年時計台記念館 百周年記念ホール
2012年 5月16日～6月13日	東京で学ぶ 京大の知シリーズ7 「新しい社会、そのための経済政策」	溝端佐登史(京都大学) 中澤 正彦(京都大学) 佐分利忠貴(京都大学) 矢野 誠(京都大学) 稲垣 光隆(財務総合政策研究所長) 中島 厚志 (独立行政法人経済産業研究所理事長)	京都大学東京オフィス
2012年 6月6日	IMF講演会	石井 詳悟 (国際通貨基金アジア太平洋地域事務所)	芝蘭会館別館
2012年 7月31日～8月1日	GCOE Program Seminar "Trade and Development"	Kensuke Teshima (Instituto Tecnológico Autónomo de México (ITAM), Mexico)	Institute of Economic Research, Kyoto University
2012年 8月3日	京都大学附置研究所・センター品川セミナー (第27回) 「ソ連崩壊20年—体制転換とは何だったのか」	溝端佐登史(京都大学)	京都大学東京オフィス
2012年 9月8日	公開シンポジウム「人材育成と現代の教育」	村瀬 智子(近大姫路大学) 村瀬 雅俊(京都大学) 中林真佐男(千里金蘭大学) 大森不二雄(首都大学東京) 高田 誠(朝日サステイナビリティマネジメント) 八木 匡(同志社大学) 小川 理子(パナソニック株式会社) 藤本 昌代(同志社大学)	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2012年 9月22日～23日	グローバルCOEプログラム 「第7回若手経済学者のための マクロ経済学コンファレンス」	森田 忠士(大阪学院大学) 橋本 賢一(神戸大学) 盛本 圭一(明星大学) 稲葉 大(関西大学) 内藤 克幸(京都大学) 桑原 史郎(筑波大学) 篠崎 剛(東北学院大学) 寺井 公子(慶應義塾大学) 岩本 康志(東京大学) 山田 克宣(大阪大学) 松本 茂(青山学院大学) 手島 健介(メキシコ自治工科大学) 清田 耕造(横浜国立大学) 山田 知明(明治大学) 川口 大司(一橋大学) 鈴木 史馬(明星大学) 鈴木 通雄(東京大学) 松岡多利思(首都大学東京) 國枝 卓真(香港市大学) 生藤 昌子(南デンマーク大学) 平口 良司(立命館大学)	キャンパスプラザ京都
2012年 10月4日	Market Quality Workshop	Kenji Sato (Kyoto University) Yuka Ohno (Hokkaido University) Avinash Dixit (Princeton University, USA)	Research Building #2, Kyoto University

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2012年 10月19日	サンタ・フェ／京都シンポジウム 「統合複雑系科学への招待」 Symposium on Santa Fe Institute in Kyoto "Invitation to Integrated Complex System Science"	Jerry Sabloff (Santa Fe Institute, USA) 岡 二三生(京都大学) 渡辺 宏(京都大学) 小林 哲生(京都大学) 山内 淳(京都大学) 大野 照文(京都大学) 三野 和雄(京都大学)	京都大学理学研究科 セミナーハウス
2012年 10月20日	サンタ・フェ／京都シンポジウム・特別レクチャー 「過去の文明・今日の文化の課題～マヤ文明 とモンゴルを例として～」	Jerry Sabloff (Santa Fe Institute, USA) 青山 和夫(茨城大学) Paula L. W. Sabloff (Santa Fe Institute, USA)	京都大学総合博物館
2012年 11月1日	京都大学経済研究所創立50周年 記念事業記念講演会「日本とアジアの経済力」	藤田 昌久(独立行政法人経済産業研究所) 李 栄薫(ソウル国立大学) 矢野 誠(京都大学)	芝蘭会館稲盛ホール
2012年 11月2日	In Celebration of the 50th Anniversary of the Kyoto University Institute of Economic Research (KIER) Conference on Market Quality	Youngsub Chun (Seoul National University, Korea) Tadashi Komatsubara (Kyoto University) Tadashi Sekiguchi (Kyoto University) Satoshi Mizobata (Kyoto University) Andrei Yakovlev (National Research University, Russia) Byung-Yeon Kim (Seoul National University, Korea)	The Westin Miyako Kyoto
2012年 11月15日～16日	共同利用共同研究拠点支援事業・ プロジェクト研究共催国際コンファレンス 「Kyoto Conference on EMPLOYMENT ADJUSTMENT IN RESPONSE TO SHOCKS: MICRO-LEVEL EVIDENCE & MACRO-ECONOMIC IMPLICATIONS」	Richard Upward (the University of Nottingham) Ryo Kambayashi (Hitotsubashi University) Daniela Nordmeier (Nuremberg & Friedrich- Alexander-University, Erlangen-Nuremberg) Tor Eriksson (Aarhus University) Leopoldo Mondauto (Italia Lavoro) Héloïse Petit (CEE and University of Paris I Panthéon-Sorbonne) Richard Fabling (Motu Economic & Public Policy Research) Jim Spletzer (U.S. Census Bureau) Robert Petrunia (Lakehead University)	京都大学 百周年時計台記念館 会議室
2012年 11月22日	京都大学経済研究所創立50周年記念事業 ／公益財団法人KIER経済研究財団 創立記念事業記念講演会・シンポジウム 「経済学のフロンティアと日本経済の行方」	佐和 隆光(滋賀大学) 矢野 誠(京都大学) 山本 勲(慶應義塾大学) 岩本 康志(東京大学) 柴田 章久(京都大学)	京都大学東京オフィス
2012年 12月1日～2日	日ロ極東学術シンポジウム	オレグ・マルコヴィチ・レンジン (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所) アレクサンドル・バヴロヴィチ・ゴリューノフ (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所) ティティエカテリーナ・レオニードヴナ・モトリチ (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所) ナターリア・エヴゲーニエヴナ・アントノヴァ (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所) エカテリーナ・オレゴヴナ・スクリプニク (ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所) ピョートル・ヤコヴレヴィチ・バクラーノフ (ロシア科学アカデミー極東支部 太平洋地理学研究所) アレクサンドル・イヴァーノヴィチ・ケラシメンコ (ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族 歴史学考古学民族学研究所) タチヤーナ・ヴラヂーミロヴナ・クラユシキナ (ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族 歴史学考古学民族学研究所) エヴゲーニエフ・ブストヴォイト (ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族 歴史学考古学民族学研究所) アナトーリ・サフチェンコ (ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族 歴史学考古学民族学研究所) ポリス・ミハイロヴィチ・アフォーニン (ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族 歴史学考古学民族学研究所)	京都大学 経済研究所北館 (12月1日) 京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール (12月2日)

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2012年 12月12日～13日	Yokohama Conference on Empirical Issues of International Trade and Firms — グローバル市場における企業の国際化	Lee Branstetter(Carnegie Mellon University and Former Senior Economist of International Trade and Investment) Lu Yi(National University of Singapore) Miaojie Yu(Peking University) Heiwai Tang(Tufts University) Eiichi Tomiura(Yokohama National University) Tzu-Han Yang(National Taipei University) Andrew Bernard(Dartmouth College) Loretta Fung(National Tsing Hua University) Shuichiro Nishioka(West Virginia University) Hong Ma(Tsinghua University) Kozo Kiyota(Yokohama National University) Deng-Shing Huang(Academia Sinica)	パシフィック横浜 コンファレンスセンター
2013年 1月16日～2月20日	CAPS公開セミナー 「政策研究の最前線」(全5回シリーズ)	佐分利応貴(京都大学) 鈴木 将覚(京都大学) 中澤 正彦(京都大学) 大森 恵子(京都大学) 佐藤 正弘(京都大学)	キャンパスプラザ京都
2013年 1月26日～27日	共同利用・共同研究拠点事業支援事業 「国際コンファレンス経済システムの変容と 労働モチベーション (System Transformation and Labour Motivation Problems)」	Irina Olympieva (Center for Independent Social Research) Geoffrey Wood (University of Warwick) 堀林 巧(金沢大学) Igor Gurkov (National Research University - Higher School of Economics) Vasily Anikin (National Research University - Higher School of Economics) 大津 定美(神戸大学) 林 裕明(鳥根県立大学) 藤原 克美(大阪大学) 唐 燕霞(愛知大学) 小西 豊(岐阜大学) 溝端佐登史(京都大学) 岩波 文孝(駒澤大学)	芝蘭会館別館(26日)、 京都大学経済研究所 北館(27日)
2013年 2月9日	共同利用・共同研究拠点支援事業 「国際研究会・証券市場の経済・数理分析」	Robert Anderson (University of California, Berkeley, USA) 西出勝正(横浜国立大学) Rose-Anne Dana (Universite Paris, Dauphine, France) 舟橋 秀治(みずほ証券・首都大学東京) 加藤 恭(大阪大学) 深澤 正彰(大阪大学) 武岡 則夫(横浜国立大学)	京都大学総合研究 2号館
2013年 2月14日～15日	Market Quality Workshop "Economic Crisis and Market Quality"	小松原崇史(京都大学) 東 三鈴(千葉経済大学) 太田 壘(千葉経済大学) 藤生 裕(千葉経済大学) 瀬古 美喜(慶應義塾大学) 直井 道生(東京海洋大学)	京都大学総合研究 2号館(14日)、 コープイン京都(15日)
2013年 3月14日～17日	10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International	Robert F. Engle (New York University, USA) Atsushi Seike (Keio University) George G. Kaufman (Loyola University Chicago, USA) Takatoshi Ito (University of Tokyo)	Keio University
2013年 4月8日～9日	International Conference on Market Quality, Trade and Dynamics	Ronald Jones (University of Rochester, USA) Naoyuki Yoshino (Keio University) Nicholas Yannelis (University of Iowa and University of Manchester, UK) Takashi Kamihigashi (Kobe University) Andy Neumeyer (Universidad Torcuato di Tella, Argentine) Yuichi Furukawa (Chukyo University) Krishnendu Dastidar (Jawaharlal Nehru University, India) Hitoshi Matsushima (University of Tokyo) Takakazu Honryo (University of Mannheim, Germany) Peter Rosendorff (New York University, USA) Mukul Majumdar (Cornell University, USA)	The Westin Miyako Kyoto

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2013年 4月28日	「科学教育in京都」	星野昌治(帝京大学) 山藤康夫(日鉄住金総研株式会社) 浅田 浩(京都市立桂川小学校) 高島勇二(練馬区立開進第一中学校) 飯澤 功(京都市立堀川高校) 對馬俊晴(福島県立安達高等学校) 丸川 修(京都府教育庁) 遠山英史(京都府教育庁) 西村和雄(京都大学)	京都大学 基礎物理学研究所 湯川記念館 パナソニック 国際交流ホール
2013年 9月14日	公開シンポジウム 「求められる教育・学力とモラル」	村瀬雅俊(京都大学) 中林真佐男(千里金蘭大学) 奥村 聡(一般社団法人CCCプロジェクト代表理事) 平塚儒子(帝塚山学院大学) 須原秀和(須原英数教室塾長) 川越栄子(神戸女学院大学) 村瀬智子(日本赤十字豊田看護大学) 若井田正文(東京農業大学) 中村多美子(弁護士) 西村和雄(国際教育学会会長) 野崎晃平(株式会社豊田自動織機) 湖上智信(株式会社ガイアシステム) 高田 誠(株式会社朝日サステイナビリティ・マネジメント) 半田延之(株式会社えがお)	京都大学 基礎物理学研究所 湯川記念館 パナソニック 国際交流ホール
2013年 10月30日	シンポジウム 「金融システムの安定性と金融業の競争」	小野 尚(金融庁監督局参事官) 佐々木百合(明治学院大学) 小川一夫(大阪大学) 渡部和孝(慶應義塾大学) 内田浩史(神戸大学) 大同一生(京都銀行) 梶田益男(大阪東信用金庫) 筒井義郎(大阪大学) 小倉義明(早稲田大学)	京都大学 時計台記念館 国際交流ホール
2013年 11月8日～9日	International Conference on Market Quality and Economic Institutions	Makoto Yano (Kyoto University) Takashi Komatsubara (Kyoto University) Shin Sakaue (Sophia University) Hidetaka Kawano (Aomori Public University) Jinwoo Kim (Seoul National University, Korea) Jun Tomitaka (Aomori Public University) Krishnendu Dastidar (Jawaharlal Nehru University, India)	WA-RASSE(8日)、 青森公立大学(9日)
2013年11月9日	Joint-Usage, Joint-Research Program Workshop on Social Infrastructure Design in Post-Earthquake	Takayuki Oishi (Aomori Public University) Shino Takayama (The University of Queensland, Australia) Andy McLennan (The University of Queensland, Australia) Youngsub Chun (Seoul National University, Korea) Yoshinori Kon (Aomori Public University)	青森公立大学
2013年 12月3日	Institutions, Markets, and Market Quality	Makoto Yano (Kyoto University) Shuhei Takahashi (Kyoto University) Taiji Furusawa (Hitotsubashi University) Takashi Kamihigashi (Kobe University) Kenji Fujiwara (Kwansei Gakuin University) Hu Yunfang (Tohoku University) Krishnendu Dastidar (Jawaharlal Nehru University, India) Toshihiro Matsumura (The University of Tokyo)	神戸大学六甲台本館



開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2013年 12月14日～15日	平成25年度プロジェクト研究「経済システムの多様性と労働モチベーションに関する比較経済学分析」主催 国際コンファレンス「資本主義の多様性と労働モチベーションに関する国際比較」 "International Comparison on Variety of Capitalism and Work Motivation"	Hironori Tohyama (Shizuoka University) Hitomi Matsubara (Osaka City University) Mihoko Satogami (Graduate School of Economics, Kyoto University) Satoshi Mizobata (Kyoto University) Ryoji Ihara (Gifu University) Shoji Hashiguchi (Ritsumeikan University) Katsumi Fujiwara (Osaka University) Hiroaki Hayashi (University of Shimane) Simon Clarke (University of Warwick, United Kingdom) Geoffrey Wood (University of Warwick, United Kingdom) Pavol Babos (Slovak Academy of Sciences, Slovakia) Ngoc Anh Nguyen (National Economic University, Vietnam) Richard Deeg (Temple University, USA)	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2013年 12月26日～27日	共同利用・共同研究拠点主催ワークショップ	金谷 信 (Arhus University, Denmark) 東陽一郎 (岡山大学) 國枝卓真 (City University of Hong Kong, China) 平野智裕 (東京大学) 清田耕造 (慶應義塾大学)	京都大学 経済研究所北館
2014年 1月11日～12日	2013年度関西計量経済学研究会	北沢良継 (九州産業大学) 柳 貴英 (京都大学) 末石直也 (京都大学) 岩澤政宗 (京都大学) 黒住英司 (一橋大学) 安道知寛 (慶應義塾大学) 新谷元嗣 (東京大学) Yoon-Jae Whang (Seoul National University, Korea) Didit B. Nugroho (関西学院大学) 王 文傑 (京都大学) 崔 庭敏 (京都大学) 金 燕春 (京都大学) 劉 慶豊 (小樽商科大学) 中西 勇人 (東京工業大学) 山崎大輔 (一橋大学) 木下 亮 (大阪大学) 米倉工頭人 (大阪大学) 矢部竜太 (一橋大学) 植松良公 (一橋大学) 松本 隆 (大阪学院大学) 星野匡郎 (東京工業大学) 蛭川雅之 (摂南大学)	京都大学 法経第三教室
2014年 2月7日	公開シンポジウム 「ソーシャルイノベーション・シンポジウム ～被災地と日本の復興のために」	大西 隆 (日本学術会議議長) 佐分利志貴 (京都大学) 大室悦賀 (京都産業大学) 田畑真理 (大阪ガス株式会社 人事部) 広石拓司 (文京区ソーシャルイノベーション・プラットフォーム事務局) 米良はるか (READYFOR代表)	京都大学 百周年時計台記念館 百周年記念ホール
2014年 2月15日	京都大学経済研究所シンポジウム・シリーズ 第1回「豊かさを実現するための科学技術と経済運営 - 少子高齢化社会に直面する日本の挑戦 -」	中澤正彦 (京都大学) 倉持隆雄 (内閣府政策統括官) 浜野 潤 (株) 電通顧問 出井文男 (神戸大学) 矢野 誠 (京都大学)	京都大学 百周年時計台記念館 百周年記念ホール
2014年 2月18日	SSK International Workshop in Kyoto	Kyungchul Song (University of British Columbia, Canada) Ryo Okui (Kyoto University) Naoya Sueishi (Kyoto University) Sokbae Lee (Seoul National University, Korea) Se-il Mun (Kyoto University)	The Westin Miyako Kyoto

開催日	タイトル等	主なスピーカー	開催地
2014年 2月27日	AEI-Five Joint Workshop on Economic Issues in the Asian Century	Keun Lee (Seoul National University, Korea) Yoshihiko Nishiyama (Kyoto University) Jianguo Xu (Peking University, China) Jae-Young Kim (Seoul National University, Korea) Pei-Ju Liao (Academia Sinica, Taiwan) Tianyang Xi (Peking University, China) Xiaobo Zhang (Peking University, China) Eric Fesselmeier (National University of Singapore, Singapore) Kamhon Kan (Academia Sinica, Taiwan)	The Westin Miyako Kyoto
2014年 2月28日	Workshop on Growth and Economic Policies	Kazuo Mino (Kyoto University) Been-Lon Chen (Academia Sinica, Taiwan) Juin-Jen Chang (Academia Sinica, Taiwan) Miaojie Yu (Peking University, China) Oyvind Thomassen (Seoul National University, Korea) Min Wang (Peking University, China) Tadashi Sekiguchi (Kyoto University) Zhu Shenghao (National University of Singapore, Singapore) Youngsub Chun (Seoul National University, Korea)	The Westin Miyako Kyoto
2014年 3月5日～6日	平成25年度プロジェクト研究「経済システムの多様性と労働モチベーションに関する比較経済学分析」主催 国際セミナー「移行国における資本主義の多様性と労働モチベーション」 "Variety of Capitalism in Transition Countries and Work Motivation"	横川和穂 (神奈川大学) 里上三保子 (京都大学) 橋場説子 (京都大学) 熊沢 誠 (甲南大学) 小林拓磨 (京都大学) 山脇 大 (京都大学) ブダハエフレナト (名古屋大学) Jan Hagamejer (Warsaw University, Poland) Joanna Tyrowicz (Warsaw University, Poland) John Round (National Research University-Higher School of Economics, Russia)	芝蘭会館別館
2014年 3月8日	京都大学経済研究所シンポジウム・シリーズ 第2回「理論と実証に基づく政策の確立に向けて」	大竹文雄 (大阪大学) 後藤康雄 (三菱総合研究所) 佐分利志貴 (京都大学) 中澤正彦 (京都大学) 鈴木将覚 (京都大学) 佐藤正弘 (京都大学) 大森恵子 (京都大学)	京都大学 百周年時計台記念館 百周年記念ホール
2014年 3月28日～29日	共同利用・共同研究拠点支援事業 「ポートフォリオ選択と資産価格に関する国際コンファレンス」	Giorgia Callegaro (University of Padova, Italy) Darrell Duffie (Stanford University, USA) 江上雅彦 (京都大学) 本多俊毅 (一橋大学) Yuri Kabanov (University of Franche-Comte, France) 楠岡成雄 (東京大学) 森田 洋 (横浜国立大学) Rohit Rahi (London School of Economics, UK) 関根 順 (大阪大学) Jaeyoung Sung (Ajou University, Korea) Xun Yu Zhou (University of Oxford, UK)	京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール
2014年 3月29日	京都大学経済研究所シンポジウム・シリーズ 第3回「理論と実証に基づく政策の確立に向けて ～国際機関の現場から」	上田淳二 (国際通貨基金財政局審議役) 八代尚光 (経済協力開発機構 (OECD) 経済総局) 矢野 誠 (京都大学) 中澤正彦 (京都大学)	キャンパスプラザ京都

## ● 経済研究所の業績

### ◆ 業績

京都大学経済研究所は、我が国の経済学研究機関において、常に一、二位を争う業績を挙げてきている。特に研究成果を評価する指標として最も広く用いられる論文被引用数(Social Science Citation Indexより)、および国際的学術誌への論文掲載数(ヨーロッパ経済学会作成の経済学会関連雑誌ランキング上位10誌への論文掲載実績より)のいずれの指標においても、本研究所は国内トップクラスの研究業績を挙げている。

本研究所で行なわれた研究の内、世界に大きなインパクトを与えたものの代表として藤田昌久特任教授が、P. Krugman(プリンストン大学)、A.J. Venables(ロンドン経済大学)と執筆したThe Spatial Economy(MIT Press)を挙げることができる。この書物は、この分野での必読文献とされており、2010年時点での被引用回数は1,000回を超えている。

### 栄 誉 等

テレコム社会科学賞	1970年	佐和 隆光
日経・経済図書文化賞	1970年	佐和 隆光
日経・経済図書文化賞	1971年	青木 昌彦
紫綬褒章	1985年	馬場 正雄
紫綬褒章	1987年	尾上 久雄
日本学士院賞	1990年	青木 昌彦
全米大学出版会連合アリサワヒロミ記念賞	1991年	青木 昌彦
サイバネティクスとシステム研究ヨーロッパ会議最優秀論文賞	1992年	瀬尾美巳子
紫綬褒章	1996年	小池 和雄
エネルギーフォーラム賞普及啓発賞	1996年	佐和 隆光
和歌山県文化賞	1998年	佐和 隆光
エネルギーフォーラム賞	1998年	佐和 隆光
日本経済学会中原賞	1999年	岡田 章
日経・経済図書文化賞	2000年	藤田 昌久
労働関係図書優秀賞	2001年	有賀 健
日経・経済図書文化賞	2002年	小佐野 広
国際地域学会アロンゾ賞	2002年	藤田 昌久
日本エネルギー学会論文賞	2004年	佐和 隆光
応用地域学会第1回坂下賞	2004年	森 知也
日本知能情報ファジィ学会著述賞	2004年	瀬尾美巳子 福地 崇生
日本数学会出版賞	2005年	西村 和雄
Lionel McKenzie賞	2007年	John Stachurski
日本テスト学会大会発表賞	2007年	木村 拓也
日本学術振興会賞	2007年	梶井 厚志
紫綬褒章	2007年	佐和 隆光
日本国際経済学会第2回小島清賞研究奨励賞	2007年	若杉 隆平
エックス・マルセーユ第Ⅱ大学名誉博士号	2007年	西村 和雄
日本経済学会中原賞	2008年	梶井 厚志
国際ビジネス研究学会賞	2008年	若杉 隆平
第51回日経・経済図書文化賞	2008年	矢野 誠 西村 和雄
第3回日本統計学会研究業績賞	2009年	西山 慶彦
日本国際経済学会第4回小島清賞優秀論文賞	2009年	岩佐 和道
日本統計学会小川研究奨励賞	2010年	奥井 亮
京都新聞大賞文化学術賞	2010年	西村 和雄
日本学士院会員	2010年	藤田 昌久
紫綬褒章	2012年	西村 和雄
日本学士院会員	2012年	西村 和雄
日本学術振興会賞	2013年	中嶋 智之

### ◆ 人材育成

本研究所では、内外の大学院で学位を取得した若手研究者を任期付教員として採用し、所員との共同研究活動等を実施するなど、研究と教育経験の機会を提供している。2003年度から現在までに、12名の若手研究者が着任し、任期の後に大学等の教育研究機関に就職し研究者として活躍中である。

さらに、様々な非常勤研究員制度等を活用して、京都大学非常勤研究員、日本学術振興会(JSPS)特別研究員等を受け入れ、人材育成を図っている。

また、大学院経済学研究科協力講座においては、大学院生への研究指導を通じて若手研究者の支援・育成を積極的に行なっている。

#### 若手研究者(PD)の受入

2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
22人	16人	12人	15人	17人

#### PD及び指導学生の最近の主な就職先(2003年度～)

##### ■ 大 学

小樽商科大学、東北大学、筑波大学、東京大学、一橋大学、滋賀大学、京都大学、大阪大学、神戸大学、和歌山大学、広島大学、青森公立大学、名古屋市立大学、神戸市外国語大学、下関市立大学、札幌学院大学、千葉商科大学、日本橋学園大学、亜細亜大学、慶應義塾大学、成蹊大学、中央大学、東京経済大学、法政大学、早稲田大学、名古屋学院大学、岐阜聖徳学園大学、龍谷大学、大阪学院大学、大阪経済大学、関西大学、近畿大学、関西学院大学、帝塚山大学、京都精華大学、広島経済大学、福岡大学、九州国際大学、立命館アジア太平洋大学、メルボルン大学、メキシコ国立自治大学

##### ■ 政府機関等

大阪府立産業研究所、独立行政法人理化学研究所脳科学総合研究センター、独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所、財務総合政策研究所

##### ■ 企業等

(財)知的財産研究所、NTT、MRIリサーチアソシエイト株式会社、アクサ生命保険株式会社、(財)地域開発研究所、株式会社SRA、トヨタ自動車株式会社、イーピーエス株式会社、新生銀行、リクルートホールディングス

### ◆ 国際交流

京都大学経済研究所は、経済理論の国際的な研究拠点として認知されている。慶應義塾大学と共同で発刊しているInternational Journal of Economic Theoryは世界的な専門誌として評価を受けており、日本の研究者が中心となって編集するものとしては初めての経済理論の国際専門誌である。また、外国人客員教員用ポストを設置し、世界の指導的研究者を招へいするとともに、多数の国際共同研究を実施しており、外国人研究者が絶え間なく訪れている。このような実績を踏まえ、アメリカ、フランスなど海外の大学と協定を結び、活発に研究交流を行っている。

#### 海外研究機関との交流協定

国 名	協定校(機関)名	有効期間
ロシア連邦	ロシア国立研究大学高等経済大学院	2007/4/2～2017/4/1
フランス共和国	パリ第一大学国立科学研究所 ソルボンヌ経済研究所	2007/7/26～2017/6/30
フランス共和国	エックス・マルセイユ経済計量研究所 (国立科学研究所、社会科学高等研究所、 エックス・マルセイユ大学)	2007/11/28～2018/1/29
大韓民国	ソウル国立大学経済研究所	2008/2/22～2018/2/18
アメリカ合衆国	ノースカロライナ大学チャペルヒル校経済学部	2009/4/22～2019/4/21
フィンランド共和国	経済研究ヘルシンキセンター	2009/9/8～2019/9/7
ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー経済研究所	2010/3/23～2015/3/22

#### 外国人研究者の受入

地域	年度	2009年度(人)	2010年度(人)	2011年度(人)	2012年度(人)	2013年度(人)
ア ジ ア		29 (2)	12 (1)	13 (1)	11	35
北 米		28 (1)	14 (3)	15	25	22 (2)
中 南 米		0	0	0	0	2
ヨーロッパ		21 (3)	19 (4)	18 (3)	19 (3)	22 (3)
オセアニア		5 (1)	4	1	4	1 (1)
中 東		2	2	3	1	2
アフリカ		1	0	0	0	0
合 計		86 (7)	51 (8)	50 (4)	60 (3)	84 (6)

※ ( ) は内数で長期の受入件数

## ● 図書室

経済研究所図書室は1965年の開室以来、経済学に関する専門書や統計資料を中心に諸資料の精力的な収集を行ってきた。2014年3月現在で総数約8万点を数える専門書及び資料を所蔵し、日本国内外の研究者の活動を支えている。

開室時間 Library Hours	
●月～金	9:00～17:00
●土・日・祝日、創立記念日(6月18日)、4月1日～5日、夏季休業期間、冬季休業期間、毎月1日は閉室となります。	
●学外の方の利用について	ご利用の際には身分証明書の提示をお願いしています。閲覧と複写のための一時持ち出しのみ可能です。

### マッケンジー文庫 (蔵書数 1,495冊)

ライオネル・マッケンジーロチェスター大学名誉教授(1919.1.26-2010.10.12)から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に教授として就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡って、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに来日し、出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でも、マッケンジー教授の弟子が教えている大学が多くありながら、特に、京都大学経済研究所に蔵書を寄贈されたことは、本研究所にとってこの上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。



McKenzie Library



Library



Library



Library

### 図書蔵書数

分類	和書(冊)	洋書(冊)	図書計(冊)	和雑誌(種)	洋雑誌(種)	雑誌計(種)
所蔵数	41,435	40,239	81,674	2,737	1,242	3,979

(2014年3月末現在)

## ● 経 費

### 決算額 (国立学校特別会計・運営費交付金)

(単位:千円)

年 度		平成21年度 '09	平成22年度 '10	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13
項 目						
運営費交付金		570,314	471,094	514,389	444,151	429,115
内 訳	人件費	432,230	356,796	396,450	347,616	335,838
	物件費	138,084	114,298	117,939	96,535	93,277

### 科学研究費補助金

(単位:千円)

年 度		平成21年度 '09	平成22年度 '10	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13
項 目						
交付件数		14	14	14	13	13
交 付 額		33,500	35,150	79,900	97,800	118,200

(分担金及び特別研究員奨励費は含まない。直接経費のみ。)

### 研究拠点形成費等補助金 (グローバルCOE)

(単位:千円)

年 度		平成21年度 '09	平成22年度 '10	平成23年度 '11	平成24年度 '12
項 目					
市場の高質化と市場インフラの総合的設計 (慶應義塾大学連携)		103,038	79,260	64,303	66,071
人間行動と社会経済のダイナミクス (大阪大学連携)		19,097	14,690	14,400	15,500
計		122,135	93,950	78,703	81,571

(平成22年度より直接経費のみ。)

### 外 部 資 金

(単位:千円)

年 度		平成21年度 '09	平成22年度 '10	平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13
寄 附 金	件 数	2	1	7	4	2
	金 額	20,800	300	8,600	2,900	1,176
受託研究費	件 数	6	6	6	6	7
	金 額	76,102	54,146	39,186	47,481	47,401
計	件 数	8	7	13	10	9
	金 額	96,902	54,446	47,786	50,381	48,577

### その他の補助金等

(単位:千円)

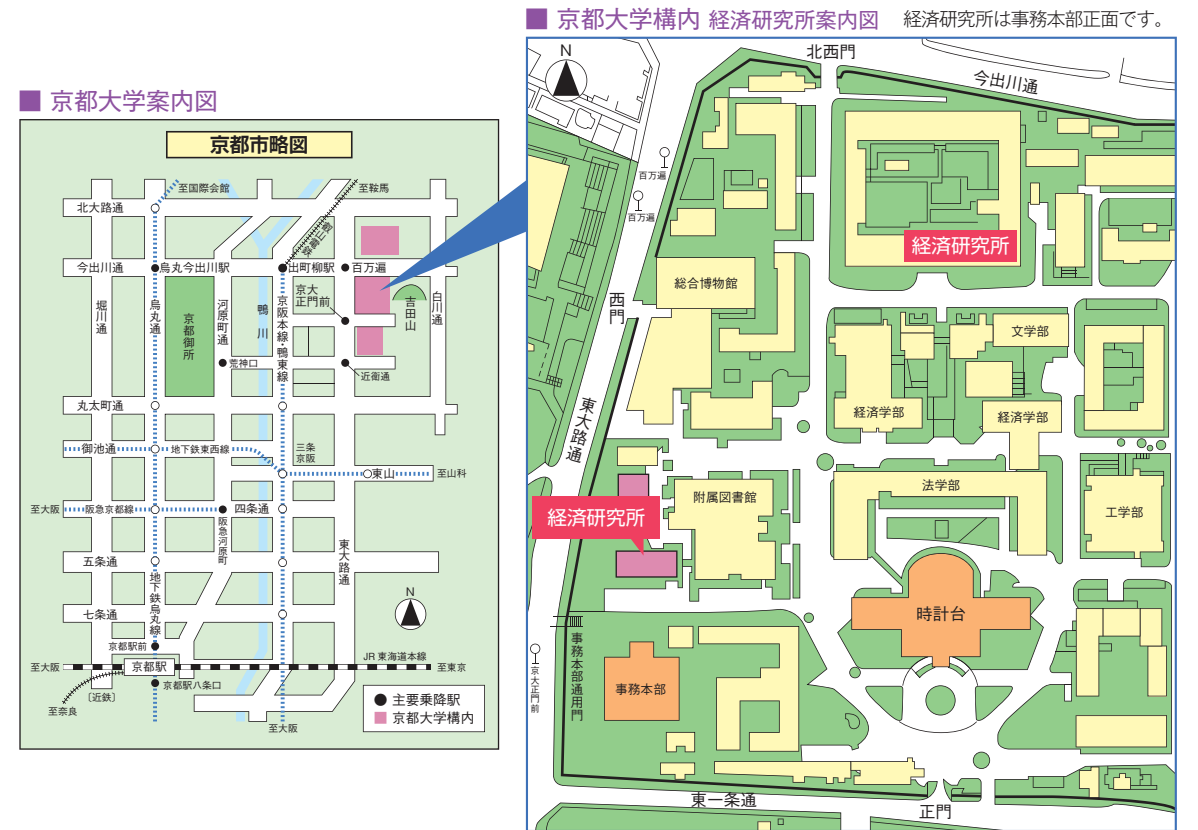
年 度		平成23年度 '11	平成24年度 '12	平成25年度 '13
項 目				
テニユアトラック普及・定着事業		5,860	12,694	26,424
グローバル生存学大学院連携プログラム		-	1,432	-
博士課程教育リーディングプログラム「大学院思修館」		-	2,000	2,000

(直接経費のみ。)

年表

- 1962年 3月 ▶ 昭和37年法律第36号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
- 1962年 4月 ▶ 経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の2研究部門をもって発足する。
- 1962年 5月 ▶ 京都大学本部構内に事務部を開設する。
- 1962年12月 ▶ 京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
- 1963年 8月 ▶ 左京区吉田下阿達町仮建物に移転する(研究室の一部は西部構内に存続)。
- 1964年 4月 ▶ 文部省令第10号により、地域経済、資源経済の2研究部門が増設される。
- 1964年 7月 ▶ 前記建築後援会による新館建築が着工される。
- 1965年 5月 ▶ 新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。新館に移転する。
- 1966年 4月 ▶ 文部省令第24号により、計画経済、産業統計の2研究部門が増設される。
- 1968年 4月 ▶ 産業構造、資源経済、産業統計の3研究部門が実験部門となる。
- 1972年10月 ▶ 創立10周年にあたり記念パーティーならびに所内において記念学術講演会を開催する。  
創立10周年にあたり記念パーティーならびに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1976年 4月 ▶ 地域経済研究部門が実験部門になる。
- 1977年 4月 ▶ 文部省令第15号により環境経済研究部門が増設される。
- 1978年 4月 ▶ 計画経済研究部門が実験部門となる。
- 1979年 4月 ▶ 文部省令第12号により比較経済体制研究部門が増設される。
- 1981年 4月 ▶ 文部省令第12号により現代経済分析研究部門(客員)が増設される。本館研究棟を4階建に増築した。
- 1982年11月 ▶ 創立20周年にあたり大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
- 1982年12月 ▶ 創立20周年にあたり所内において記念学術講演会を開催する。
- 1983年 4月 ▶ 文部省令第11号により比較経済分析研究部門(外国人客員)が増設される。
- 1986年 4月 ▶ 文部省令第19号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12研究領域に改組される。
- 1991年 4月 ▶ 1研究領域が増設され、13研究領域となる。
- 1992年10月 ▶ 創立30周年にあたり経済学部において記念講演会を開催する。  
創立30周年にあたり豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
- 1993年 3月 ▶ 比較経済分析研究部門(外国人客員)の時限が到来した。
- 1993年 4月 ▶ 文部省令第19号により国際政治経済研究部門(外国人客員)が新設される。
- 1994年 6月 ▶ 文部省令第24号により資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となる。
- 2000年 4月 ▶ 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001年10月 ▶ 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が開設される。(2004年9月30日まで)
- 2002年 4月 ▶ 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 2002年10月 ▶ 創立40周年にあたり京都市国際交流会館において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2002年11月 ▶ 創立40周年にあたり東京・学術総合センター(一橋記念講堂)において記念シンポジウムならびに記念祝賀会を開催する。
- 2004年 2月 ▶ ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。  
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 2004年 4月 ▶ 経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組される。  
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。(2012年1月31日まで)
- 2004年10月 ▶ 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」の設置期間が更新される。(2007年9月30日まで)
- 2005年 7月 ▶ 附属先端政策分析研究センターが新設される。
- 2006年 8月 ▶ 寄附研究部門「応用金融工学(野村証券グループ)研究部門」が「応用金融工学(野村グループ)研究部門」に改称される。
- 2007年 4月 ▶ 寄附研究部門「教育経済学研究部門」が開設される。(2010年3月31日まで)
- 2007年10月 ▶ 寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念(野村グループ)数理ファイナンス寄附研究部門」が開設される。(2010年9月30日まで)
- 2008年 3月 ▶ 附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
- 2008年 8月 ▶ GCOE(慶應大学)プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京(丸の内)オフィスを開設する。(2012年1月31日まで)
- 2008年 9月 ▶ GCOE(慶應大学)プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京(三田)オフィスを開設する。
- 2008年12月 ▶ 工学部総合研究2号館4階南側816㎡のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
- 2009年 4月 ▶ 公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。
- 2010年 4月 ▶ 附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。  
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点到認定される。  
連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。(2015年3月31日まで)また、生存基盤科学研究ユニットにも参画。
- 2011年 4月 ▶ 附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。
- 2012年11月 ▶ 創立50周年にあたり芝蘭会館において記念講演会ならびに記念祝賀会を開催する。  
創立50周年にあたり京都大学東京オフィスにおいて記念講演会ならびに記念祝賀会を開催する。
- 2013年 3月 ▶ 本館の耐震改修工事終了。
- 2013年 4月 ▶ 事務の効率化・集約化の観点から本部構内(文系)共通事務部が設置される。(2013年4月1日)
- 2013年 7月 ▶ 本部構内(文系)共通事務部の事務室移転完了に伴い、本格稼働。(2013年7月1日)
- 2014年 4月 ▶ 連携ユニットとして、「社会科学統合研究教育ユニット」が新設される。(2025年3月31日まで)

経済研究所案内図



アクセス

主要鉄道駅	利用交通機関等	乗車バス停	市バス系統	市バス経路	本学までの所要時間	下車バス停
JR/近鉄 京都駅から	市バス	京都駅前	206系統	「東山通 北大路バスターミナル」行	約35分	京大正門前
			17系統	「河原町通 錦林車庫」行	約35分	百万遍
阪急 河原町駅から	市バス	四条河原町	201系統	「祇園 百万遍」行	約25分	京大正門前
			31系統	「東山通 高野・岩倉」行	約25分	京大正門前
			17系統	「河原町通 錦林車庫」行	約25分	百万遍
			3系統	「百万遍 北白川仕伏町」行	約25分	百万遍
地下鉄烏丸線 今出川駅から	市バス	烏丸今出川	203系統	「銀閣寺道・錦林車庫」行	約15分	百万遍
			201系統	「百万遍・祇園」行	約15分	京大正門前
地下鉄東西線 東山駅から	市バス	東山三条	206系統	「高野 千本北大路」行	約20分	京大正門前
			201系統	「百万遍 千本今出川」行	約20分	京大正門前
			31系統	「修学院・岩倉」行	約20分	京大正門前
京阪本線 出町柳駅から	徒歩	(東へ)			約20分	
	市バス	出町柳駅前	201系統	「祇園 みぶ」行	約10分	京大正門前
			17系統	「錦林車庫」行	約10分	百万遍

京都大学経済研究所

〈URL〉 <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp>

〒606-8501  
京都市左京区吉田本町  
TEL.075-753-7102(代)

*Economic Research Institute of Kyoto University*

